

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	総合防災訓練事業	所管	総合政策部 危機管理課
			TEL 2998-9399

事業の目的 (何の為に 行うか)	市民及び防災関係機関等が一体となって訓練を行うことにより、災害時における活動内容を習熟し、市民の防災意識の高揚を図り、大規模災害による被害の拡大防止を図るため。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市民・市職員及び防災関係機関など。	対象とした数	339,684(12月末現在)	人
		実際に 利用した数	8,578	人

活動の内容	(何を したか)	災害対策本部設置訓練、防災関係機関・団体・市民合同大規模訓練、各地区自主防災活動訓練の3つの訓練形態で毎年8月に学校等で実施し、災害に想定される各種活動訓練を実施する。また、各地区自主防災活動訓練の実施にあたっては、地域住民が主体となり、会場の選定、訓練種目の選定などを行うとともに、市は、地区ごとに交付金を交付し、地域の実施に即した訓練の実施を推進している							
活動実績	項目名	訓練全参加人数	8578	項目名	市民参加人数	7343	項目名		単位
			----- 単位 人			----- 単位 人			----- 単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	2,012	1,983	11,847	34.9

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	訓練全参加人数	市内全会場における参加人数	10000	8578	85.8
			----- 単位 人	----- 単位 人	----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]			
		終了 ⇒ 事業完了		終了 休止	
	予算	* 現状どおり 増額		減額 終了	

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了			
	予算	現状どおり 増額		減額 終了	

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	010400	TEL	2998-9399		
事業コード	総合防災訓練事業							
010408								
開始年度		平成	7	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市地域防災計画			災害対策基本法				
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第6章 みんなが安心して暮らせるゆとりあるまち	施策	2節 防災	中柱	3 災害に強い地域づくりの推進	小柱	(2) 災害に対する意識向上の推進
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 19 位			・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○				
事業開始の背景	平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、大規模災害に備えるため大幅な訓練の見直しをするとともに、防災関係機関等との連携強化及び市民の防災意識の高揚を図るため、より実践的な訓練を行うこととした。								

③事業の内容	目的(何のために行か、具体的に) 市民及び防災関係機関等が一体となって訓練を行うことにより、災害時における活動内容を習熟し、市民の防災意識の高揚を図り、大規模災害による被害の拡大防止を図るため。									
	対象(誰を、何を対象としているのか) 市民・市職員及び防災関係機関など。					利用数の考え方 訓練に参加した市民・職員				
	対象数	単位	平成 18 年度	338,254(12月末現在)	人	利用数	単位	平成 18 年度	7,534	人
			平成 19 年度	339,684(12月末現在)	人			平成 19 年度	8,578	人
	事業の具体的な内容及び実施方法 災害対策本部設置訓練、防災関係機関・団体・市民合同大規模訓練、各地区自主防災活動訓練の3つの訓練形態で毎年8月に学校等で実施し、災害に想定される各種活動訓練を実施する。また、各地区自主防災活動訓練の実施にあたっては、地域住民が主体となり、会場の選定、訓練種目の選定などを行うとともに、市は、地区ごとに交付金を交付し、地域の実施に即した訓練の実施を推進している									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )								
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
平成19年度中に改善した点 平成18年度までの会場型総合防災訓練から自治会・自主防災組織を中心とした自主防災活動訓練と防災関係機関・団体による大規模訓練を分離し、それぞれの機能をより充実した実践型の災害防災訓練を実施した。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		2,022	2,012	2,738
	決算 (見込み含む)		2,001	1,983	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費		0.95 人 8,740	1.05 人 9,864	※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	公債費				
	事業費合計		10,741	11,847	
	財源内訳	一般財源	10,741	11,847	2,738
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		31.8	34.9	
	利用数一単位あたり(単位:円)		1,425.7	1,381.1	

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	訓練全参加人数	市内全会場における参加人数	人	7534	8578	8500	10000
		市民参加人数	市内全会場における市民参加人数	人	5565	7343	7400	8500
	成果分析	訓練全参加人数	市内全会場における参加人数	人	目標値	10000	10000	
					実績	7534	8578	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
%				達成率	75.3	85.8	1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	平成16年に発生した新潟県中越地震の教訓から、高齢者や障害者など災害時要援護者に対する情報伝達や避難誘導などの訓練を行っている。今後においても、住民主体の訓練を継続していくことが必要である。平成20年度の訓練はこれまでの11地区27会場での防災訓練がさらに拡大し、市庁舎災害対策本部を航空記念公園に移動し大規模訓練会場において、より実践的な訓練を実施する。				
平成20年度における目標設定	自主防災活動訓練及び大規模訓練について、より実践的に実施する	災害時における、各役割分担を把握する。	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成21年度における事業の方向性	地域防災計画の作成。	地域防災計画の公表。		平成20年度	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )				
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	総合防災訓練は、災害時において応急対応を適切に行う上で効果的かつ必要な方法の一つと考える。今後においても住民主体の訓練をはじめ、関係機関や団体とも連携を図りながら総合的に訓練を考えていく必要がある。				
評価日	平成20年5月14日	記入者職氏名	危機管理課長 峯岐 英昭		

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性									
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了									
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了									
	評価理由	評価日									
	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業			
評価理由	評価日										

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り 計画コード 181									
	施策の体系	1-8災害の対策	施策の方向	1-8-1防災施設の充実							
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り 計画コード 3271									
	基本目標	3 子供達が安心して健やかに暮らすための環境をつくります。									
	主要課題	2 子育てに快適な環境づくり。									
施策の方向	7 安心して暮らせる環境の整備。										